

7. 外国語学部

【到達目標】

外国語学部は、その教育研究上の目的に基づいて学士課程の4学科の教育内容や方法を具体化している。外国語学部が全体として掲げる教育内容の到達目標の骨子は、(1) 外国語の実践的な運用能力を高めること、(2) 諸外国の社会及び歴史等、異文化についての理解を深めること、(3) 異文化間の相互理解と文化交流を行える国際的な教養を身に付けること、である。

各学科ともこうした教育目的を達成できるよう、教育課程は共通科目と専攻科目の二つの柱によって構成されている。共通科目は各学科とも「FYS (ファースト・イヤー・セミナー)」、外国語科目、教養系科目を基本として成り立っている。外国語科目と教養系科目(人文・社会・自然の各分野)は、外国語の基礎的能力並びに幅広い教養を養うもので、専攻科目の基礎として位置づける。このような共通科目を学部全体の教育の基礎としつつ、専攻科目はそれぞれの学科ごとに専門的な知識と能力を修得できるよう、時代に適合した多様な科目群を提供する。共通科目と専攻科目との間の有機的連関を相互に図り、学生が4年間を通して目的意識を持って学修に取り組めるような教育システムを、学科ごとに、そして学部全体として構築することを到達目標とする。その教育目標の実現のためには、教員が学科の教育システムについて共通認識を持って組織的にカリキュラムの作成を行い、シラバスの作成についても統一的な原則に基づいて行う必要がある。

教育方法については、少人数の外国語教育や演習科目の利点を生かし、双方向的な教育によって学生が主体的に参加できるような授業の構築を目標とする。「教育改革のための学生による授業評価アンケート」は、今後は授業の規模や授業形態に合わせたきめ細かな評価ができるように、授業評価の方法を改善する必要がある。アンケート結果が、教員にフィードバックされているので、教員が教育内容や教育方法を改善する手だてを実効性のあるものにする。

学科ごとの教育と併せて、外国語学部全体として、学生が主体的に学修に取り組むことを支援する文化ウィークを2007年度から実施しており、学生がスピーチコンテストや外国語劇などにより、日常的な学修成果を学内のみならず高校生や市民に公表する場として位置づけており、今後とも文化ウィークの企画を充実させることとする。

教育研究交流については、外国語学部教員の参加する人文学研究所が、教育研究活動の中心となっており、外国語学部と人文学研究所の連携によって学内外の人的な交流を發展させることを目標とする。これまでは国外の交流はアジア圏が中心であったが、今後は欧米圏にも拡大していくこととする。

外国語学部を構成する4学科は、外国語学部共通の教育目的のもとに、それぞれの学科にふさわしい教育課程と教育内容・方法について、以下のような到達目標を設定している。

英語英文学科

本学科は、学生たちに、(1) 英語の運用能力を確実に身に付けさせること、(2) 英語を手段として、英語英文学科の専門分野の知識を修得させること、を目標にしている。

(1) 英語の運用能力については、コミュニケーション能力を養うにとどまらず、学科の専門科目を学修するのに十分な能力を涵養することを目標としている。

(2) 英語を手段として、学科の専門分野の知識を修得させることにおいては、語学、英米文学、英米文化、英語教育等の分野を広く深く学修させることを目標としている。

(1)、(2)の学修を通じて、国際的視野に立って社会で活躍できる人材の育成を目指している。

スペイン語学科

本学科は、基本的には「確実なスペイン語能力」とスペイン及びラテンアメリカに関する知識をベースに、国際社会で活躍できる社会人を育てることを教育の到達目標とする。

中でもラテンアメリカはスペイン語人口が最も多く（約4億人）、近年では日本との関係も緊密化している。さらにアメリカ合衆国にはおよそ5,000万人のいわゆるヒスパニックが在住し、事実上の第二公用語となっている地域もある。これはスペイン語がスペイン、ラテンアメリカといった、いわばローカルな言語ではなく、英語に次ぐ中心的な国際言語であること、また、スペイン語修得者の活動分野がアメリカ大陸全体に広がっていることを示すものである。そこで本学科としても、広く国際社会で活躍する人材の育成を目指す必要がある。また、語学学修についてもスペイン語とともに英語能力の修得にも力を注がなければならない。

近年、学生の関心分野も多様化しているが、本学科に入学してきた学生はスペイン語を生かした職業に就くことを希望している点では変わらない。そこで、国際社会で活躍する人材の育成を第一としながらも、他方では、スペイン語の修得をベースとしつつ多様な分野で活動できるよう、広範な知識を備えた社会人の育成も視野に入れていく。

中国語学科

(1) 本学科は「高度な中国語や中国に関する専門的知識を駆使し、日中の文化・経済交流の場で必要とされる有為な人材を創出すること」を教育の到達目標として、必修科目としている語学演習科目及び中国学演習と選択必修科目(A群、B群、C群)及び関連科目の配置がより効果的なものになるよう常に検討を加える。

(2) 学修年次をベースに敷衍すれば、1～2年次では中国語の運用能力の基礎を固めつつ、中国の各分野に関する初歩的な知識を幅広く獲得し、3～4年次では2年次までに培った運用能力と基礎知識を発展させ、卒業論文の完成へとつなげることを目指す。

(3) 2年次を対象に毎年夏季休業期間に実施している短期語学研修には、より多くの学生が参加するよう奨励する。長期留学についても、留学に係わる諸条件整備に努力しながら大いに奨励する。

国際文化交流学科

本学科は、学生たちに(1)日本文化への広く深い知見、(2)世界の文化的多様性への理解力、(3)外国語によるコミュニケーション能力、を総合的に修得させることを目標としている。

(1) 日本文化については、古代から現代まで、文化・言語・歴史・社会・文学・芸能・民俗・思想の各分野にわたる知識と洞察が得られるようにするのが目標である。

(2) 世界の文化的多様性への理解(以下では「異文化理解」と略記する。)については、東アジアから、ロシア、中東、欧米にまたがる地域の文化・歴史・社会事情を紹介するとともに、日本文化との交流の視角が得られるようにするのが目標である。

(3) 外国語によるコミュニケーション能力については、英語による優れたコミュニケーション能力の育成を目指すとともに、英語以外の外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語のどれか一つ)もしっかり学ばせて、視野並びに卒業後の活躍の場を広げさせるのが目標である。

以下では、各学科ごとに(1)教育課程、(2)教育方法、(3)国内外における教育研究交流について、それぞれ【現状説明】、【点検・評価】、【改善方策】の順に記述することとする。

英語英文学科**【現状説明】****(1) 教育課程等****①教育課程**

本学科のカリキュラムには2つの大きな柱がある。1つは、専攻科目で、もう1つは共通科目である。専攻科目は、A群・B群科目と関連科目から成っており、96単位以上を卒業要件としている。共通科目は、2単位必修の「FYS」、8単位以上の外国語科目、22単位以上の教養系科目から成っており、合計32単位以上を卒業要件としている。

教養系科目については、人文・社会・自然の各分野で4単位以上、合計22単位以上の履修を義務づけ、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養」できるよう配慮している。情報教育については、関連科目として開講している。

外国語科目としては、「国際化等の進展に適切に対応するため」、英語以外の外国語を8単位以上履修することを義務づけている。

専攻科目は、上記2つの学科の目標を達成し得るよう構成してある。専攻科目のうち、A群科目は、英語の運用・訓練を主眼とするもので、次の3つに分類できる。第1は、1・2年次配当の「専門基礎科目」である。第2に、3・4年次配当の選択必修科目で、「英語学」、「英米文学」、「英米文化」、「共通科目（コミュニケーション）」分野から成る。第3は、学科の専門ゼミに相当する「専門研究」である。

第1の専門基礎科目は、1・2年次に配置され、特に「読む」、「書く」、「話す」、「聴く」の英語の4技能を向上させることを主眼としている。そのうち、特に「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、上記の4技能を総合的に向上させるための授業であるのみならず、ホームルームの役割も果たし、学生の自習援助プログラムも同時に行っている。学生は、専門基礎科目として20単位以上履修することが求められている。

第2の選択必修科目では、「英語学」、「英米文学」、「英米文化」の3分野と「共通科目（コミュニケーション科目）」が配置され、演習形式の授業が行われている。学生は、「英語学」、「英米文学」、「英米文化」については、各分野4単位ずつ12単位以上、共通科目は6単位以上履修することが求められている。

第3の「専門研究」は、学科の専門ゼミに相当するもので、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「専門研究Ⅰ・Ⅱ」、「卒業論文」から成り、3年間で10単位を履修することになっている。

専攻科目のうち、B群科目は「英語学」、「英米文学」、「英米文化」の3分野から成る講義科目で、学生は、各分野8単位以上、合計30単位以上履修することを義務づけられている。

本学科では、教育目標のより効果的な実現に向けて、2006年度に新カリキュラムを導入し、2008年度現在、3年目を迎えている。改編点の主なものは、(1) 導入教育の強化、(2) 専門ゼミの3年次開始を改め、2年次としたこと、(3) 多様化しつつある学生への対応の強化、である。

「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」が、全学的に導入されたが、それに加えて、本学科では、1年次に「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を前期・後期科目として配置している。専任教員が徹底した導入教育を施すことによって、学生が本学科の学生としての自覚を深め、各人が英語の運用能力を高めるための目標を設定しやすいように援助するためである。

新カリキュラムの特徴は、1年次から3分野にわたる概論科目を配置したことであり、これは、学科の専門領域を学ぶ動機づけを早期に行うことを目的としている。「英語学」の分野を例にとれば、学生は、1年次の「英語学概論Ⅰ・Ⅱ」にはじまり、2年次配置の「英語史Ⅰ・Ⅱ」、「音声学Ⅰ・Ⅱ」、3・4年次配置の「英語学特講Ⅰ-I・I-II」、「英語学特

講Ⅱ-I・Ⅱ-Ⅱ」と順を追ってより高度な内容を履修することができるようになっている。これは、他の2分野「英米文学」、「英米文化」においても同様で、概論からより専門性の高い科目へと配置されている。

導入教育の強化は、学科の専門分野の学修においても進めている。英語を手段として、英語学や英語圏の文学・文化の知識を追求する科目を1年次から履修できるよう改編した。学生が、「英語学概論Ⅰ・Ⅱ」、「英米文学概論Ⅰ・Ⅱ」、「英米文化概論Ⅰ・Ⅱ」等の概論科目を各自の興味に従って自由に選択できるようにし、より専門性の高い、上位年次開講の科目を履修する動機づけとなるよう配慮している。これらの科目は原則として、専任教員が担当している。

従来のカリキュラムでは、本学科の専門ゼミが3年次から始まっていたため、「基礎演習」から学科の専門ゼミへのつながりがスムーズにいかず、2年次で空白ができていた感が否めなかった。この反省に立ち、新カリキュラムでは、専門ゼミを3年間継続プログラムに改めた。専門ゼミの2年次スタートは、就職活動の早期化に対応した措置でもあり、就職活動前に十分な学修をさせようという狙いがある。

学生の習熟度や興味の多様化に対応する策としては、多様な科目の配置を試みている。学生のニーズに直結した実践的な科目「検定・資格英語Ⅰ・Ⅱ」を新設するとともに、小学校における英語教育導入を射程に入れた社会のニーズに即応する科目「児童英語教育Ⅰ・Ⅱ」も新設した。「英語教育学概論Ⅰ・Ⅱ」は、英語教員を目指す学生のために、3～4年に配置している。「通訳演習Ⅰ・Ⅱ」、「翻訳論Ⅰ・Ⅱ」、「翻訳演習Ⅰ・Ⅱ」なども、3～4年次に配置し、通訳、翻訳家を目指す学生に基本的な理論とスキルとを指導している。

学科の科目はすべて選択必修であり、学生は各自の興味によって自由に選択しつつ、卒業要件単位を充足する仕組みになっている。

②カリキュラムにおける高・大の接続（入学前課題等）

推薦試験入学者に対して、入学前に2種類の学習課題を課している。1つは、インターネットを利用したe-Learningシステム課題で、入学予定者は習熟度別に学習できるようになっている。2つ目は、英語の本を各自がレベルに従って、自由に選んで読むというもの。最低1冊以上、各自の習熟度と興味に従って何冊でも読ませ、そのレポートを入学時に「基礎演習Ⅰ」の担当者に提出させている。レポートはすぐにチェックして返却するとともに、学科として、課題の是非をそのつど検討している。推薦入学者に対して課している2つの課題はいずれも、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業内の課題として引き継がれている。

③カリキュラムと国家試験

本学科の学生は教職課程登録をし、「教科に関する科目」を履修することによって、英語教員免許を取得できる。現在、英語教員を目指す学生用に学科の科目として「英語教育学概論Ⅰ・Ⅱ」が開講されているばかりでなく、2009年度には英語教員の養成に力を入れるため、専門ゼミを開講する。

④授業形態と単位の関係

本学科開講の講義科目は、半期2単位である。「専門研究Ⅰ・Ⅱ」は、演習科目でも2単位取得できるが、その他すべての演習科目は、半期1単位である。「卒業論文」のみ通年で、4単位である。

⑤本学科の開講科目における専任の比率

2008年度前期の場合、専門教育における専任比率は41.8%である（開講総科目数177のうち、専任教員が担当しているのは74科目）。

（2）教育方法等

①教育効果の測定

大学全体で、ゼミを除くすべての開講科目について、隔年で「教育改革のための学生による授業評価アンケート」が実施され、その結果は、担当教員にフィードバックされている。実施方法等でまだ改善の余地はあるが、一応の目安を知ることができる。また、各担当者が、独自に授業アンケートを行っている場合もある。

過去3年間の退学率が2～3%であることは、本学科の教育効果の測定する一つの基準とも言える。同じく、就職率が90%近くを推移していることも一つの判断材料となる。2008年4月1日付で中学校・高等学校の教員になったものは8名（うち既卒者4名）である。

②成績評価法

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」においては、学年一斉の共通テストや TOEFL - ITP の一斉受験を行っているため、その一部を共通の基準で評価している。その他については、各担当者が、シラバス及び第1回の授業で学生に示した基準に従って評価している。講義科目は、試験またはレポート、或いは双方を課して評価するケースが多い。演習科目については、多様な方法（口頭発表、小テスト・期末テスト等の筆記試験、レポート、授業への参加度など）を総合して評価するケースが多い。講義科目、演習科目ともに、絶対評価によっている。

年間の履修単位数は48単位を上限としているが、卒業年次においては、特別の事情がある学生には、卒業要件単位数の不足分を上限として、超過履修が許される場合がある。2年次終了時までにはA群の修得単位数が16単位未満の学生は、3・4年次配当のA群科目を履修できないことになっている。

③履修指導

入学時には、「基礎演習Ⅰ」の担当者が、詳細にわたって説明する他、オフィス・アワーにおいて、随時個人的に質問を受け付けている。2年次以降は、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」の担当者、カリキュラム委員をはじめとする専任教員が、必要に応じて行っている。1年間の履修単位数は48単位を上限としているが、卒業年次においては、特別の事情がある学生には、卒業要件単位数の不足分を上限として、超過履修が許される場合がある。2年次終了時までにはA群の修得単位数が16単位未満の学生は、3～4年次配当のA群科目を履修できないことになっている。

留年者に対しては、特別にプログラムを作り、各留年者が専任教員に個人的指導を継続的に受けられるよう配慮している。このシステムは、2008年度より導入した。

④教育改革への組織的な取り組み

カリキュラム委員会（カリキュラム委員4名と学科主任で構成）が、学科のカリキュラムに関わる全ての問題の提案を学科会議に向けて行っている。時間割の作成、担当者の選定、各科目履修者数の検討、各科目の教育目標の設定など、月1回の定例会議及び、必要によって開かれる臨時会議や持ち回り会議などによって検討し、学科会議に提案している。各クラスの適正履修者数や現カリキュラムの問題点などについては、改善に向かって日常的に討議されている。年1回は、学科全体でカリキュラム合宿を行っている。

本学科では、カリキュラム委員会が、学生の学修の活発化と教員の教育指導方法の改善を促進するための取り組み、いわゆるFDの代用をしてきたと言える。今後は、カリキュラム委員会の役割は継続しつつ、全学的な組織の中に学科として参加していくことになる。

⑤シラバスの作成と活用状況

シラバスは、基本的には授業の各担当者が執筆している。但し、導入教育の要とも言える「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」については、授業を担当する8人の専任教員がミーティングを行って授業内容を討議したうえで、その科目リーダーが執筆し、統一を図っている。また、学科の専門ゼミにあたる「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「専門研究Ⅰ・Ⅱ」、「卒業論文」に関しては、各担当者が執筆した授業内容の詳細を1冊の冊子にして学生に配付するとともに、カリキュラム委員長が共通の注意事項をシラバスとして執筆している。

各授業担当者がそれぞれに執筆するシラバスも、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」のような共通シラバスも、さらには、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「専門研究Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究」のように、冊子とシラバスという複数の形で授業内容が示される場合も、学生の授業選択における重要な情報源として活用されている。また、授業開始時はもとより随時、学生には、授業で到達すべき目標として示されている。

⑥授業形態と授業方法の関係

B群選択必修科目に配置されている科目は、基本的に講義中心の授業形態をとっている。演習科目については、A群選択必修科目が40名前後、共通科目（コミュニケーション）における科目群は、25名～30名程度のクラスを目指し、発表・討論を中心とする学生参加の授業形態をとっている。専門基礎科目については、講読演習科目が35名程度、その他の科目が30名程度の人数で、いずれも演習形式で行われている。

演習・講義科目ともに、文字、音声、映像など、コンピューター等を用いたマルチメディア教材が広く導入されている。

⑦学生活動の教育的サポート

本学科では、毎年秋季にスピーチ・コンテストを開催しており、今年度で8回目を迎える。スピーチ・コンテストは、専任教員の助言のもと、学科学生が主体的に運営する行事で、20～30名のスタッフが運営に携わっている。例年25～30人の原稿応募があり、外部の審査員による選考を通過した12名余りが、250から350名の観客を前に、5分間のスピーチを行っている。スピーチ・コンテストの前には、ネイティブ・スピーカーの専任教員による指導が全出場者に対して実施され、出場者が多くのことを学べるように配慮がなされている。また、スピーチ・コンテストの様子は、ブックレットとDVDの形式で記録され、後日、学生が視聴したり、授業で教材として活用できるようになっている。

スピーチ・コンテストは、出場者が日頃の英語学習の成果を披露するだけでなく、学生が励まし合い、英語学修意欲を高めるための貴重な機会となっている。また、スピーチ・コンテストの準備・運営を通じて、年次を越えた学生同士の交流や教員と学生との懇親の促進にも大きく寄与している。現状では大きな問題点は見あたらないが、スピーチ・コンテストがより良い学びの機会となるために、継続的に運営のあり方を見直していきたい。

（3）国内外における教育研究交流

本学科では、近隣の中学・高等学校の英語教員や他大学の英語教育を専門とする教員などを招いて年1回英語教育研究大会を開催している。2008年度で12回目となる。英語教育を専門とする学科の専任教員が中心となり、例年、講演、研究発表、英語教育の実践レポートなどのプログラムが組まれている。現職の英語教員の参加者は、例年70名から80名であり、神奈川県、東京都をはじめ、関東甲信越の各県から参加している。英語教員になった卒業生の参加もあり、学科からは、英語教員を目指す学生などが参加している。大学院生の参加も多い。

国際的な教育研究交流については、海外の文学者、研究者、演劇集団などを招いて講演会、研究会、演劇鑑賞会などを不定期に開催しているが、学科としての継続的な研究交流プログラムはない。学生は、学内の各種海外交流プログラム等に参加し、教員は、学外の団体や学内の人文研究所、言語研究センターなどを通して、研究交流を行っている。

【点検・評価】

（1）教育課程等

①教育課程

2006年度に改編を行ったカリキュラムにおいて、導入教育強化のプランは一定の成果を

あげている。学生は、導入教育の強化によって、英語の運用能力向上の目標を設定し易くなり、授業との連携で継続的・恒常的に自習にも取り組むようになってきている。

専門ゼミを3年間プログラムとしたことも、学生が学科の専門分野を継続的・系統的に学べるという点で、効果をあげつつある。

概論科目からより専門的な詳論へと進む科目の配置や、演習科目と講義科目とのバランスも適切である。すべての科目が選択必修科目であり、学生各自がその興味と関心の度合いによって自由に選択できるという点も、評価されるべき長所と言える。

学生の習熟度と興味の多様化に対応するために新設した「資格・検定英語Ⅰ・Ⅱ」や「児童英語教育Ⅰ・Ⅱ」のような科目も、多数の履修者があり、効果をあげている。

教養系科目及び外国語科目については、現状のままでよいと思われる。

その一方で、さらに改善が必要な点もみられる。次の6点である。

- 1) 現在もっとも重要な問題として考えられるのは、各授業における習熟度のばらつきである。これは、英語の運用能力を涵養するクラスにおいても、学科の専門分野の授業においてもみられるものである。現在の方法には、同じクラスにいるより習熟度の高い学生が、習熟度の低い学生の刺激となり、到達目標の手本となるという点で、長所がないわけではない。しかし、入学定員が200人となり、学生数が増えた分だけ、習熟度の差が大きく広がりつつあり、より高い教育的効果を望むためには、習熟度に対応したクラス編成にむけての方策を考える必要がある。特に、習熟度が低い学生についての対策を早急に考えたい。
- 2) ネイティブ・スピーカーによる授業の系統的・継続的配置も、十分とは言えない状態である。現在、「英会話Ⅰ～Ⅳ」を始め、英語の運用能力を向上させることを目的とした授業は、基本的に、英語のネイティブ・スピーカーが担当し、すべて英語による授業となっている。その他、演習科目や講義科目、さらには、ゼミにおいても、ネイティブ・スピーカーによる英語の授業が実施されている。しかし、英語英文学科の学生にふさわしい、英語の運用能力と英語学、英語圏の文学などの専門教養とを涵養するためには、ネイティブ・スピーカーによる授業を種類と数の両面でさらに増やす必要がある。しかも1～4年まで系統的・継続的に指導するためには、専門基礎科目からゼミまでを担当できる、専任教員のネイティブ・スピーカーを増やす必要がある。
- 3) 社会で経験を積むインターンシップや、海外における異文化理解の実体験を積むプログラムをカリキュラムと連動させる必要性も緊急を要する課題である。現在は、学内のボランティア組織や短・長期留学制度などを利用している学生が多いが、学科として、カリキュラムに直結したプログラムを立ち上げる必要があると考えている。外国語学部全体として、プログラムを推進することも、効果的ではないかと考えている。
- 4) カリキュラムを実施する際の問題もある。カリキュラム上では多様な科目を配し、概論から各論へ進むという形がとられているが、学生個々の体験として、その順序が守られない場合が多々ある。学科の科目すべてを選択必修にしている点は、長所でもあるが、そのために、段階を追って学修を積みあげることに難が生じている場合がある。
- 5) 全新入生を対象として導入された「FYS」と学科の新入生向けのクラス「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」との連携がうまく機能していないところがある。
- 6) 学科の専門ゼミを2年から導入し、3年間プログラムとしたが、ゼミにおける概論から専門学修への移行をより緩やかにするなど、その運用面でより綿密な工夫が必要である。

②カリキュラムにおける高・大の接続（入学前課題等）

本学科では、さまざまな試行錯誤を経て、現在のような形にした経緯がある。e-Learning システムにおいては習熟度によって、英語の本を読む課題においては、興味と習熟度によって入学予定者が継続的に学修することができ、効果的である。この課題がいずれも「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業に引き継がれ、学生が継続的に英語の本を読み、コンピューターの自習課題に取り組むようになってきている点でも効果的である。

③カリキュラムと国家試験

本学科では、英語教員志望者が実際に教員になれるよう指導すべく、新しく体制を整えつつある。教育実習生指導や教員研修の経験が豊富な専任教員によるゼミを開講する準備を進めるとともに、英語教員養成のさらなる充実を検討中である。

④授業形態と単位数

現状でよいと思われる。

⑤開講科目における専・兼比率

専任担当率は、41.8%と極めて低い。改善されるべき数値である。

（2）教育方法等

①教育効果の測定

大学全体で実施している「教育改革のための学生による授業評価アンケート」は、実施方法等などに問題はあるが、学生の声聞く意味では有益である。各担当者が独自にアンケートを行う場合が多いことに加えて、学生が意見や要望を述べる環境ができており、その声が次の授業に反映されるシステムはできている。

退学者が少ないことは、教育効果の測定の一つの目安として維持していきたい。就職率約90%という数値についても、確保していくべき数値と考えている。100%でないのは、外国の大学院進学などを希望してその準備に当たる学生などがいるためであり、就職を希望しながらできないという数値ではない。英語教員採用試験の合格率が上昇しつつあり、今後もさらに上昇率を高めるための努力を続けていきたい。

②成績評価法

現状でよいと思われる。

③履修指導

1年生に対する履修指導は徹底しており適切である。2年次以降は、学生各自が履修科目を決定しているが、学生が「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及びゼミ担当者に個別に相談するシステムができており、現状でよいと思われる。

専任教員が分担して留年生を個別的・継続的指導していくというシステムも、よい効果を生みつつあり、継続していきたい。

④教育改善への組織的取組み

カリキュラム委員会を中心に恒常的に問題点を検討している。年に1度は学科全体でカリキュラム合宿を行っており、教育改善への取り組みを積極的に行うシステムができていく。今後は、全学的なFDの取組みに参加していく。

⑤授業形態と授業の方法

担当教員の個性を生かしつつも、カリキュラム委員会で検討した教育目標及び人数制限に従って、各授業が行われている。定員の増加に伴い、演習形式の授業、講義形式の授業とともに、履修人数が増大している。学科のすべての科目が選択必修で、学生が各自の興味と個性に従って履修ができるという長所は残しつつ、それが特に英語学などの科目において、系統的な履修につながらないという欠点は、時間割の編成やクラス数を増やすなどの

運用面で改革していきたい。

（3）国内外における教育研究交流

本学科が主催する英語教育研究大会は、現職の中・高英語教員が70名から80名参加して毎年開催され、本学の教員や学生とのよい研究交流の場となっている。英語教育を専門とする他大学の教員の講演や発表もプログラムに盛り込まれ、理論研究と実践研究の交流の場ともなっている。英語教員になった卒業生の参加によって、英語教員を目指す学生にとっては、到達目標を確認する有益な場でもある。一方で、研究に重きが置かれているきらいもあり、現場の教員の実践発表や学生の研究発表などを増やして、教育的な側面を強調する必要があると思われる。

国際的な教育研究交流については、不定期な講演会や研究会などは維持しつつ、今後は、学科独自の継続的な交流プログラムの開発も視野に入れる必要があると思われる。

【改善方策】

（1）教育課程等

①教育課程

学科の教育理念や目的をより効果的に達成するための反省点を踏まえて、今後以下の点で改善に努めていきたいと考えている。学生がより系統的に英語英文学科の専門知識を深めていけるよう、カリキュラムの運用面で改善すること。ネイティブ・スピーカーによる、英語の運用能力向上のための授業をより系統化するとともに、学生が継続的にネイティブ・スピーカーの授業をより多く受けられるよう、改善すること。実社会や海外より講演者を招聘する機会をさらに増やすとともに、1・2年次のうちに広く海外経験を積むことができるようなプログラムを導入して、低年次における学生への動機づけを積極的に行うことなどである。

また、多様化する学生に対応するためのさらなる対応を早急に考えたい。2006年度より入学定員が200名になったことに伴い、学生の習熟度や興味の多様化が加速しつつある。現行のカリキュラムでは、高い英語の運用能力を持つ学生を対象とした特別クラス「特別英会話Ⅰ～Ⅳ」を1・2年次に配置し、さらには、実務的なクラス「資格・検定英語Ⅰ・Ⅱ」などを2年次に用意しているが、十分とは言い難い。特に、英語の運用能力において、その基礎学力不足の学生に対する対応に早急に取り組みたい。

②カリキュラムにおける高・大の接続（入学前課題等）

入学前に出した課題が、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業に継続され、よい効果が見え始めているため、現状を維持する。

③カリキュラムと国家試験

教員養成のプログラムを強化する。3年間継続の専門ゼミに教員養成のプログラムを導入するとともに、大学院とも連携をとって、教員養成に力を入れる。

④授業形態と単位数

現状を維持する。

⑤開設科目における専・兼比率等

できるだけ早期に専任担当率を上げる必要がある。新規特任教員の採用や暫定的な教員定数の増員などを含む人事制度を総合的に検討中であり、その点に期待しながら、本学科及び全学の教育諸条件改善のために具体的な意見を提言していく。

（2）教育方法等

①教育効果の測定

全学的実施する「教育改革のための学生による授業評価アンケート」と授業担当者が個別に行う「学生による授業評価アンケート」の現状を維持する。また学科独自の全体的な授業アンケートも行いたいと考えている。

②教育改善への組織的な取り組み

カリキュラム委員会を中心に継続的によりよい方法を検討する。

(3) 国内外における教育研究交流

英語教育研究大会については、今後、学科として英語教員の養成に力を入れていく方針を打ち出していることもあり、いっそう力を入れて続けていきたい。2009年度からは、英語教育の実践や現職教員研修等に実績をもつ専任教員による、英語教員養成を目的とするゼミを開講する予定であり、それらのゼミと連動して進めることも視野に入れている。

国際教育研究交流については、カリキュラムに海外研修等を織り込むことなども含めて、今後、学科独自のプログラムを模索していきたい。

スペイン語学科

【現状説明】

(1) 教育課程等

世界でおよそ5億人がスペイン語を話すという現実を踏まえ、基本的目標は、「確実なスペイン語能力」を身に付け、それを基盤に国際社会で活躍する社会人を育てることに置く。

そのためには単にスペイン語の学修だけでは不十分であるので、スペイン、ラテンアメリカを中心とした地域事情の学修にも力を注ぐ。とくに、近年では、世界的にもラテンアメリカ諸国への関心が高まり、日本との関係も再び緊密化している。そのため、今後はラテンアメリカに関する知識の修得に、相対的に大きな重点を置く。

以上の理念に従い、カリキュラムは以下のような構成になっている。

まず、1年次においては当然のことながら、スペイン語の初歩からの修得を中心としている。2年次にはこれを基礎にいっそう文法知識を深め、スペイン語コミュニケーション・クラスでもやや複雑な会話を取り入れている。科目構成は、1年次においては1週間に、文法が3コマ＝日本人教員、コミュニケーション2コマ＝ネイティブ教員、2年次においては文法及び講読各1コマ＝日本人教員、作文1コマとコミュニケーション2コマ＝ネイティブ教員である。これに加えて、選択必修科目として1年次に発音とヒアリングのためのクラス1コマ、2年次に講読クラス1コマが設置されている。一方、スペイン語学習の動機付けのために、地域事情の導入教育として1年次、2年次にスペイン史とラテンアメリカ史の概論を置いている。

3～4年次には、スペイン語は講読必修2コマ・選択必修2コマ、作文必修1コマ・選択必修1コマ、コミュニケーション2コマであり、スペイン語の応用レベルとなる。このほかに3年次からスペイン語学及びスペイン語圏の地域研究科目を設置している。このうち、社会の要請に応えるためにラテンアメリカ現代研究は2科目配置している。

ゼミナールは3年次に設けているが、ネイティブ教員によるゼミナールを2つ置いているほか、スペイン語学3、スペイン文学1、ラテンアメリカ文学1、ラテンアメリカ研究3というように、スペイン語にかかわる学問分野はほぼカバーされている。

教養系科目については、人文・社会・自然の各分野で4単位以上、合計22単位以上の履修を義務づけ、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養」できるよう配慮している。情報教育については、関連科目として開講している。

一方、英語が第1の国際語であることは否定できない。同時にアメリカ合衆国にもほぼ5,000万人の、いわゆるヒスパニックが在住する。従って、英語のコミュニケーション能力

を向上し、スペイン語と英語との二ヶ国語を使いこなす力を養う必要がある。そのため、英語を第2外国語と定め、2年次まで8単位を必修としている。

しかし、社会的な要請もあり、また学生の側からも英語能力の向上のためには必修英語だけでは不十分であるという要望も多かったため、2006年度から英語コミュニケーション特修副専攻コースを設けた。これはスペイン語と英語の二ヶ国語を駆使して国際社会で活躍する人材を育てるという本学科の理念に沿ったものでもある。旧カリキュラムにおいては必修英語科目8単位の他に、全学学生のために設けられている選択英語科目を履修した場合には12単位まで卒業単位として認定していたが、体系的に英語コミュニケーション能力を向上させる必要があることから、新カリキュラムにおいては副専攻コースに発展させた。

この副専攻コースは学修意欲の高い学生が対象であり、実際、そのような学生が履修している。しかし、他方では学生の関心分野が多様化し、学力格差も拡大している。そのため、2006年度入学者から導入した新教育課程は、学修意欲や能力格差を考慮したものになっている。その主な特徴は、①スペイン語演習科目の必修科目数を旧カリキュラムよりも削減し（1年次、2年次では週7コマから週5コマへ減少）、これに代えてスペイン語演習科目に選択必修科目を設けたこと、②スペイン語圏地域研究科目（B群科目）について従来の語学文学コースと国際関係地域事情コースの2コース制を廃止し、一本化したこと、③自由選択科目の卒業要件単位数を増加するとともに、履修科目制限を撤廃したこと（他学部他学科の設置する全ての科目を原則的に履修可能とした）、及び前述した、④英語コミュニケーション特修副専攻コースを設置したことである。

すなわち、まず第1に、必修科目によって、学科生全体にスペイン語の文法、コミュニケーション、講読の基本的力を身に付けさせる、第2に、選択必修演習科目を置くことによって、スペイン語の学修においてもそれぞれの学生が自らの関心に従い、コミュニケーションや講読などのなかから自由に選択させる、第3に、自由選択科目の履修によって、学生各自の関心に従い、スペイン語以外の外国語、地域研究科目、国際関係科目等々、特定の分野の科目を重点的に履修できるようにした。

すなわち、スペイン語の学修意欲の高い学生に対しては、①スペイン語演習科目を集中的に履修することによって、スペイン、ラテンアメリカ、日本の問題についてスペイン語で議論できるだけのレベルにまで高めることができ（そのために、上級者のための少人数の特修スペイン語クラスを2年次から複数クラス設けている）、②スペイン語に限らず、幅広い分野での就職を希望する学生については、将来、必要が生じたときにそれをベースに能力を向上できるように、基本的な知識を修得・定着させる（このために必修スペイン語科目を少なくし、自由選択科目の履修の可能性を広げた）という二つの方向をとっている。

同じく、地域事情の学修についても、1、2年次におけるスペイン史とラテンアメリカ史、さらに3、4年次における語学、文学、地域事情等々の専門科目は、ほぼすべての学生が履修するため、学生全体を対象として講義においては、それぞれの分野に関する基本的知識の修得を目指すこととし、ゼミナールで学生がそれぞれ興味ある分野について知識を深める、という構成をとっている。

（2）教育方法等

【履修指導】 1年次の入学時にスペイン語は何のために学ぶのかを周知させ、4年間の学修計画が立てられるようオリエンテーションを行っている。

また、1年次においては日本人の専任教員全員が文法クラス（3クラス制）を担当しているため、情報交換を行い、問題があれば学科会議で他のクラスでの状況も含めて話し合い、対策をとっている。2年次においてはクラス担任制度を通じて対処している。3、4年次にお

いては、学生の履修科目が分散するため、学科会議において問題が生じた場合に、あるいは留年者、留年の見通しが高い学生等々について、随時、情報交換を行っている。

授業内容、その進め方、評価基準などはオリエンテーションとシラバスにおいて周知させている。シラバスに関しては、1年次においては学科全体の方針を記すため、毎年、責任者が授業内容、その進め方、評価基準などを記している。2年次以降は、コミュニケーション科目は教育内容や授業の進め方について専任のネイティブ教員が決定し、非常勤講師への周知を図っている。その他の科目はそれぞれの担当教員がシラバス及びオリエンテーションで明らかにしている。

「学生による授業評価アンケート」の結果については、演習については少人数制であるため学生の反応が日常的に把握できること、また学生の不満が寄せられた場合に学科会議で検討していることなどから、特別に学科会議で取り上げることはない。その他の科目についてはそれぞれの教員の判断で授業に反映させるようにしている。

[教育指導方法]

①新教科書の作成

前項で述べた理由により、新カリキュラムにおいては必修の演習科目数を削減した。しかし、教育の質の低下にならないよう、教育内容の精選、スペイン語教育法の改善、各授業の連携強化によって、従来と同様の教育効果が得られるよう図っている。その一環として新しい文法教科書を作成し、2007年度から導入した。

②授業中における学修事項の確認・修得

ほとんどすべての学生にとってスペイン語は初習外国語であり、1年次の学習が重要になる。1年次においては必修演習科目5科目のうち3科目が日本人教員による文法の授業、2科目がネイティブ教員によるコミュニケーション授業である。文法及びコミュニケーションの授業はそれぞれ連続授業とし、専任教員が教育プログラムの作成や内容の決定から成績評価まで責任をもって担当している。特に文法の授業では、1週間3コマのうち2コマを教科書による文法知識の修得に充て、残り1コマを知識の定着を図るための授業としている。但し、近年では予習や復習をしないまま授業に臨む学生が目立つ。夜間アルバイトの増加など、さまざまな理由が考えられるが、いずれにせよ、できるだけ授業時間中に学修事項の定着を図ることが必要であり、そのために小テスト、動詞の活用や文章のパターン練習などを授業時間内に繰り返し行うよう努めている。

③少人数クラス制・習熟度別クラス編成

一方、近年、学生間の学力格差の拡大、学修意欲の低下傾向も否めない。そのため、新カリキュラム導入とともに、少人数クラス制(2007年度から導入)、習熟度別クラス制(同)、意欲ある学生向けの特修スペイン語科目の導入などを行った。

少人数クラス制については、コミュニケーション・クラスでは5年前から1年次から4年次まで4クラス制(1クラス=約25名)をとってきた。しかし、文法・クラスでは教員数の不足もあり、1クラス60人前後の2クラス制となっていた。当然、多人数クラス編成の弊害は様々に見られる。そのため、新カリキュラムの導入とともにまず1年次について3クラス制を取り入れた。各グループに専任教員を2名以上配置し、不足する教員は非常勤講師により補うという形で、教育内容等の徹底を図っている。

これはその他の演習科目でも同様である。演習科目はできるだけ専任教員が担当するよう配慮しているが、どうしても不足する場合に非常勤講師が担当している。しかし、同一科目には必ず専任教員が1クラス以上担当し、授業のレベルや進め方、教材の選択、成績評価などについて学科の方針を徹底している。これは学期開始前の非常勤講師への連絡(担当教員、カリキュラム委員などによる)、非常勤講師との懇談会(年1回)などを通じて行っている。

習熟度別クラス制は新カリキュラムでは日本人教員担当の2・3年次の科目に導入している。クラス分けは前年度の日本人担当科目の成績に基づいている。Semester制を採用しているため、各年次のいわゆる後期においては数名程度の入れ替え制をとっている。

特修スペイン語科目は旧カリキュラムでは3年次から設けられていたものであり、大変教育効果が高い。しかし、就職活動の開始時期が早まるなど、早い段階からの実施が必要になり、新カリキュラムにおいては2年次から導入することにした。なお、この科目は試験による選抜制度をとり、1クラスの人数を10名前後に絞っている。目標は、4年次において、日本におけるスペイン語検定試験のなかではレベルの高いスペイン政府主催（文部科学省）の検定試験 DELE、その中でもかなり難しいといわれる中級の合格にしている。そのため、単なる「会話能力」の向上だけではなく、社会問題についてもスペイン語で論じることができるよう指導している。

スペイン語コミュニケーション能力の向上のためには、この他に留学制度がある。長期交換留学は従来からスペインのサラマンカ大学に交換留学生として2名派遣している。また、現地政府が大学として認定する教育機関に留学した場合には、その授業内容等が本学の規定する条件を満たせば、留学中に取得した単位を本学科の専攻科目に相当するものについては、いわゆる科目の読み替えにより卒業単位として認定している。これにより長期留学した場合も4年間で卒業することができる。

短期の海外スペイン語研修としてはサラマンカ大学夏季講習（毎年8月初旬から9月初旬まで）がある（大学間の協定に基づくものであり、本学の規定により、修得者は自由選択科目分野において2単位が与えられる）。これに加えて、航空運賃の安い春季にスペインにおける講習も準備中である（2008年度中に試験的に実施する予定）。

この他に本学科が教育課程表以外の特別プロジェクトとして実施しているものに、スペイン語による演劇の上演、学生自身の手によるラテンアメリカに関する教材用DVDの作成、神奈川県大和市市役所における通訳補助ボランティア活動、スペイン語弁論大会などがある。これは教室における通常の学修だけではなく、実践的な場においてスペイン語能力とスペイン語圏諸国に関する知識の修得を目指したものである。

（3）国内外における教育研究交流

現在においては、学生を対象とした交流については、恒常的な制度としてサラマンカ大学との交換留学生制度と夏季語学研修制度を実施している。このほか、2007年度には外国語学部文化ウィークにおいて、サラマンカ大学教員を招聘し、本学科教員を含めたドン・キホーテに関する一連の講演会を行った。この他、毎年、学生向けの講演会を実施している。「FYS」においてはビジネスマン、ジャーナリスト等を招聘し、外国語を学ぶことの意味や楽しさを知らせるための講演会、主として2年次以降の学生に対しては、それぞれの年に話題となったテーマに関する講演会を行っている（2008年度は日本駐在のボリビア共和国大使による講演「ボリビアと日本」）。

教員レベルの交流は、国内外の大学、研究機関での学会やシンポジウム参加、講演会、客員教授等、個々の教員がそれぞれの分野で活動している。

【点検・評価】

（1）教育課程等

新カリキュラムにおける改革は全体としてよい結果が出ている。特に必修科目を減らしても教育効果は下がっておらず、少人数クラス導入の効果とあいまって、むしろ学生の習熟度は高まっている。

特修スペイン語演習についても、DELE2級の合格者は2007年度に2名、2008年度前期に

1名という好調な結果が出た。なお、DELEの合格者はスペイン語検定試験と同様、本学の規定により卒業単位として認定される。

英語コミュニケーション副専攻コースの単位認定は国際文化交流学科設置の英語演習科目の中級以上の科目に限定している。中級以上としているのは副専攻として認めるには英語能力が一定のレベル以上であることが必要であるという考えに基づく。副専攻登録者は、毎年、本学科学生のほぼ半数に達する(2006年度は43名、2007年度は31名)。なお、副専攻科目の履修は1年次から可能であるが、同コースへの正式登録は1年次修了後としている。履修者の英語の力は著しく向上しており、副専攻コースの初年度生である2年次生(2007年度入学)のTOEIC(2008年度4月に実施)の成績をみると、副専攻コース登録者の得点は1年次入学時と比較し、2年次には全体の平均点が37点上昇した。さらに100点以上向上した者が10人、80点以上の者が6人あった。

(2) 教育方法等

①少人数クラス

この効果は非常に高い。例えば1年次文法クラスにおいては、3分割クラスでは1クラス30名強となり、一人ひとりの学生にかなり目が届き、習熟度その他について学生の状況が個別に把握できるようになった。1年次文法の少人数クラス制が導入された1年次生、1年次にこの少人数クラス制を経験してきた2年次生において、原級者・留年者が減少しているのはこの制度の一つの効果と言える。

②習熟度別クラス編成

インテンシブ・クラスとノーマル・クラスの2分割となった。ノーマル・クラスの学生が劣等感を持つのではないかと懸念されたが、杞憂であった。むしろ、習熟度に応じた教材や指導方法がとれるようになり、学生も自分の能力に合った授業に臨み、努力している。

③新教科書の作成・利用

2007年度から1年次で使用し、例年内容を検討し、改定している。専門学科の学生用の教科書であるため、いわゆる第二外国語の履修生用の教科書よりも内容は難しいが、これまで本学科が使用してきた教科書と比較し、内容を精選し、学生に分かりやすい表記方法をとった。

また、後半において長文読解を取り入れたことにより、早くから「スペイン語を読む」力を付けられるようになった。実際、1年次生であってもかなり高度な文章の読解力があることが明らかになり、2年次以降の演習の教育レベルの引き上げが可能になった。学生は一般的に、いわゆる「会話」能力の修得に大きな関心をもっている。これに応えるためにコミュニケーション・クラスの充実を図ってきたが、しかし、その一方では、スペイン語を武器として社会で活動するには文章の読解力は不可欠である。「スペイン語の文章を読む」には単に文法知識と単語だけでは不可能であり、総合的知力や、訓練が必要である。その意味からも、新教科書の方式は非常に有用であった。

④ゼミナール

ゼミナールは全ての専任教員が担当することによって、本学科が設けている教育科目分野をほぼ網羅している。また、必要に応じて、一般の学科生向けの授業ではできない専門的な内容にも踏み込むことができる。その成果として他大学の大学院への進学者もほぼ毎年複数名出ている。

卒業論文執筆は義務化されていないが、4年次で導入しているゼミナールが数クラスある。3年次にゼミナールに入ってきたときにはその分野の専門知識をまったくもたない、白紙状態であるにもかかわらず、4年次には本学人文学会主催の全学懸賞論文コンクールに本学科生の多くが入賞するなど、ゼミナールの運営次第では学生の成長が大いに見込め

ることが明らかになった。

⑤専任教員と非常勤講師（兼任教員）の科目担当割合

専攻科目については専任教員が全学年において中心を占めるよう配置している。少人数クラスの設置により授業数が増加したこともあり、当然、専任教員だけで全科目をカバーすることは不可能であり、非常勤講師に依存しなければならないが、その場合にも各科目には必ず責任者として専任教員を配置している。

これに対し、3、4年次の専門教育科目では専任教員がそれぞれの専門分野の科目を担当するという形をとり、できるだけ専任が責任をもつような体制をとっている。しかし、実務スペイン語等、特殊な科目などで非常勤講師に担当を依頼している。

現在、専任教員と非常勤講師の割合は、2008年度前期においては、専門教育必修科目では38.1%、選択必修科目では64.7%、教養科目ではそれぞれ100%と25.9%である。

⑥留学制度

サラマンカ大学交換留学生は毎年2名が留学している。但し、これは全学の学生を対象とした制度であり、2009年度については始めて他学部学生から1名が合格した。その他の大学へも毎年数名が長期留学している。

海外における短期語学研修については、本学と提携しているサラマンカ大学に例年20名前後が参加している。授業終了後には数日間のスペイン旅行プランを取り入れている。その他、多くの学生が個人的に夏季や春季の休暇期間中に語学研修のため海外に出ている。

⑦教育課程表以外の活動

これは専任教員と学生が教育課程表とは別に学科として行っているものであり、通常の教室における授業ではなく、実践的場においてスペイン語を使用することにより、スペイン語を学ぶ意味を理解し、またスペイン語によるコミュニケーション能力の向上やスペイン語圏の文化や政治経済事情の知識を得ることを目的としている。実際、効果は絶大であり、学生の学修意欲の向上につながっている。多様なメディア・方法を使った教育方法としてきわめて成功している例と言える。

a) 演劇

2005年度に第1回公演を開始したのを皮切りに、2007年度に第2回公演を実施した。今後も隔年で実施する予定である。中心になるのは3年次生だが、1年次生も簡単なセリフではあるが出演者として、あるいはその他のスタッフとして、多くが参加している。第2回目の2007年度には学科全体でおよそ50名が参加した。隔年開催であるため、学生は在学中の4年間に1度から2度、この演劇プロジェクトに参加できるようになっている。

演技も含め、質的にも優れたものとなり、学内だけではなく、学外においても評判は高い。公演には本学科生だけではなく、割合は少ないが他学部学生、一般市民、高校生なども観劇に来ている。なお、第1回（2005年度）の公演題目は「ドン・キホーテ」、第2回（2007年度）は「ボヘミアの光」である。

b) DVD作成

2003年度から実施しているもので、作成チームには3年生を中心として、4年生が1、2名程度参加している。参加者は毎年5月頃に学科生を対象に公募している。教材としての使用に耐えうるDVDの作成を目指しており、事前学習、スペイン語による質問文作成、現地でのスペイン語によるインタビュー、DVDの編集など、かなり高度な能力が求められる。しかし、これを学生たちはかなり短期間に身に付けている。このプロジェクトの学修効果が非常に高いことを示すものである。

一方、大学にとっての宣伝効果も大きい。作品は学内の授業で使用する他、大学ホームページでの公開、推薦指定高校への送付、オープンキャンパスや指導教員が行う講演会等での配布などを行っている。また、ラテンアメリカ地域事情の講座を持つ他大学の教員に

送っており、2008年度には授業で使用した大学は10箇所以上に上った。同じ学生が作成したものであることから、他大学学生も関心をもって視聴しているという報告が寄せられている。なお、作品は2003年度「軍隊のないコスタリカってどんな国?」、2005年度「キューバの野球はなぜ強い」、2006年度「メキシコー高度成長の光と影」、2007年度「新自由主義経済“成功”の国から一隠された課題を探る旅」である。

c) 弁論大会

スペイン語による弁論は3～4年生を対象としている。1～2年生は詩の朗読、コント、歌唱など、クラス単位、グループ単位の参加となる。2007年度は、弁論は事前審査合格者10名、1～2年生は5グループの参加となった。弁論の審査基準は、内容、スペイン語での表現、質問への受け答えに置いている。これはスペイン語で内容を伴った話しをできるようにするという学科の教育目標に沿ったものである。

d) 大和市通訳補助

2004年度以来、神奈川県大和市と協力協定を結び実施している。学生によるボランティア活動であるが（大和市から交通費のみ支給）、学科教員が説明会を開き、募集し、派遣のための指導を行っている。参加者は毎年延べ数十名にのぼる。来訪者の要望を尋ね、当該窓口案内するだけの業務であるが、学生はスペイン語を利用して社会に役立つことができると誇りを感じており、大和市も継続を望んでいる。滞日日系人は増加傾向にあり、今後も自治体からの要望は増えるものと予想される。

この経験をもとに学科生が自主的にボランティア・グループを作り、神奈川県在住の日系人の小学生に対するサポート活動を行うようになったことは、大きな成果である。

成績評価

1年次及び2年次は、必修のスペイン語演習専修科目については学期末に担当教員全員が集まり、総合的に評価を行っている。なお、2年次から進級制度を設けており、2年次終了時点で必修演習科目20単位中14単位を修得していなければ3年次科目を履修できない、すなわち進級できない規定になっている。

1、2年次における成績評価で特に重視するのは日本人教員による文法、講読科目であり、可否の基準は、1年次前期においては学習内容が発音等のごく初歩的文法に限られるため、長期欠席者と、後期に履修してもほとんど授業についていけないと思われる学生のみを不合格としている。これに対し、1年次後期及び2年次後期においては、各学生の授業中の学修姿勢や小テスト等の評価、試験における成績、その他、授業以外の個々の学生の状況を勘案し、次年度の授業についていけるか否かを判断し、学期末の総合評価としている。これが可能であるのは、少人数クラス制により教員の側が学生の状況をかなり個別に把握することができる大きい。

4年生については、年度末に全卒業予定者の専攻科目の成績を点検し、卒業の不可能な学生を特定している。この場合、1科目でも不合格であれば、原則として卒業は不可としている。但し、卒業年次であるため、この可否の判断は、当該科目の試験の成績だけではなく、日常の学習における姿勢や、当該年次の科目担当教員だけではなく、過去4年間に担当した教員の意見も考慮する。また、学生との面接等を通じて個別に状況を把握し、本学科卒業生として社会に出ることができるかどうか、社会人として世に送り出すことができるか、総合的に判断する。

就職については、1年次から4年次生までの調査によると（本格的アンケートは2006年度に実施した）、高校生が受験する大学・学部・学科を選択する際には就職状況を重視していることが判明した。当然のことながら、本学科生の大半が貿易関係での就職を望んでいる。ラテンアメリカ諸国の経済状況が悪化した1990年代後半以降、スペイン語能力を採用

条件とする就職先は極めて限定され、むしろ英語能力が重視されていた。しかし、近年、資源・エネルギー問題でラテンアメリカ諸国が注目され始めてからは、全国的にスペイン語修得者は売り手市場となっている。この点からも、企業が新卒者に求める程度のスペイン語及びその他の学力を身に付けた学生の育成が求められる。とくに学生間の能力差が拡大している現状では、習熟度別クラス編成によって対処する方針を維持・発展させる必要がある。

（3）国内外における教育研究交流

学科としての交流は2007年度のサラマンカ大学との交流のように単発的である。本学科では語学から地域研究まで広範な分野の研究者が多いため、スペイン、ラテンアメリカの大学・研究機関との交流については可能性としては大きいにも係わらず、教員が個人的に専門分野での関係を通じて行っているに過ぎない（例えば、スペインのバジャドリッド大学の名誉教授、キューバのアジア・オセアニア研究所の客員教授、海外の学会の大会・研究機関のシンポジウム等への参加など）。学科としての活動、特に本学科の招聘による交流が難しいのは、渡航費など大学の予算措置が伴わないことが大きい。

【改善方策】

（1）教育課程等

2006年度に新カリキュラムを導入し、今年度2008年度で3年目になるが、特に目立つ問題点はない。むしろ、成果が出ている。2009年度は新カリキュラムの完成年度を迎えるが、今後も技術的な手直しを行いながら、基本的に現行カリキュラムを維持していく予定である。中でも英語コミュニケーション特修副専攻コースについては、同コースの設置が受験生の間で一層周知されれば、入学志願者は増加するものと思われる。

（2）教育方法等

①少人数クラス

現在、スペイン語演習コミュニケーション・クラスにおいては1年次から4年次まで4クラス制がとられており、問題はない。また、1年次文法クラスも2007年度から3クラス制を導入した。これに対し2年次以降の日本人教員担当科目（講読・文法・作文。但し3年次の必修講読演習のみ3クラス制を取り入れている）は2クラス制であり、1クラス60人を超えることが多く、早急に3分割する必要がある。そのため、2年次文法・必修講読・選択必修講読及び3年次作文・選択必修講読については2009年度から3分割とする予定で準備を始めている。

②習熟度別クラス

授業運営については順調である。しかし、現在では2年次、3年次において2クラス制がとられているため、1クラス50名を超える。そのため、インテンシブ・クラスにおいても授業のレベルについていけない学生が一部含まれる。これに対しては、2008年度は後期において前期の成績を考慮してクラスの再編成を行うことを決定したが、2009年度からは3クラス制へ移行するため、1クラスをインテンシブ・クラス、2クラスをノーマル・クラスとして設定する予定である。この方式を取れば、インテンシブ・クラスは特修スペイン語クラス合格者程度の学生によって編成されることになり、学生間の能力格差分布に応じた授業を実施することができる。

③ゼミナール

卒業論文の義務化が課題である。論文の執筆には総合的な能力が必要であり、学生の能力向上にとって極めて有効である。しかし、義務化した場合には卒業論文審査の制度化が

不可欠だが、これは教員の負担の大幅拡大につながる。現状では少人数の専任教員に学務の負担が加重にのしかかっており、教員定数の増加との関連で検討中である。

④留学制度

i) サラマンカ大学交換留学生制度

スペイン語学科としては、サラマンカ大学交換留学には最低限2名は派遣したい。しかし、これは全学の学生に開かれた制度であるため、他学部との競合関係が起きている。そのために、現在、大学側と定員の増加を交渉中である。また、交換留学生は、文化、歴史、美術等々の授業にも出席しなければならないため、相当の語学力を必要とする。その一方で、いわゆる語学留学を望む学生は多く、語学留学コースの設置が求められている。そのため、スペイン語学科としては、長期的には派遣学生の定員増加を目指しつつ、当面の対策として、現行の定員2名のうち1名分を短期留学(半年)者分として年間2名を派遣し、交換留学生の定員を事実上、制度全体として3名とする、という提案を大学側に行っている。

ii) 夏季語学研修制度

本来は全学科の学生に参加して欲しいプロジェクトであるが、近年、応募者がやや減少傾向にある。これは費用が高額であることが大きい。ユーロ高と、講習期間が定期試験終了後の8月初旬からという、いわゆる航空会社の繁忙期にあたることによる。現在は緊急対策として講習終了後の旅行日数を削減し、費用を低く抑えている。しかし、長期的には春季休暇中への期間変更も含め、実施方法を全体的に再検討しなければならない。但し、春季実施の場合は、サラマンカ大学の学生寮の使用が不可能になる。

⑤教育課程表外の活動

これは学修上、大学の宣伝等における効果は絶大である。演劇公演、DVD作成ともに現状では、教員、学生の自発的努力により活発に行われ、質も高い。

大和市通訳ボランティアについては、学生の確保が難しくなっている。市側も授業時間帯での活動を望んでいるが、作業が平日であるため授業と重なることが多い。そのため、当面の対応策として、2007年度から学生の派遣を夏季などの休暇中に限定している。しかし、滞日ラティエーノスは増加しており、大学と社会との連携という点からもこのような協力は一層重要になる。しかも、学生に対する教育効果も大きい。この問題の解決のため2010年度からの現行カリキュラムの改定・新カリキュラム導入に際して教育課程表に組み込むか否か、その可能性を検討する予定である。

(3) 国内外における教育研究交流

教育交流については、学生対象の交流は、やはり留学に限定される。現在、サラマンカ大学との交換留学制度が存在するが、これは本学からの学生の派遣に限られている。スペインの大学としては、同国の経済的社会的状況から、日本へ学生の派遣を行う意向はほとんどない。望んでいるのは、日本からの留学生の増加である。そのため、スペインの学生の本学での受け入れの可能性は低い。

教員による交流については、現行の個々の教員による取り組みを拡大する以外にない。これは専任教員の専門分野が極めて多様であることによる。しかし、現在、ラテンアメリカ諸国から、例えば本学における研究者の受け入れ、シンポジウムの開催など、研究の交流の提案も幾つかきている。しかし、これらの諸国の経済状況を考えれば、交流に伴う費用(例えば、渡航費や滞在費など)を本学側が負担せざるを得ず、そのための資金の確保が不可欠となる。この問題については、今後全学で検討していく。

中国語学科

【 現状説明 】

(1) 教育課程等

本学科の教育課程は大きく、教養系科目、外国語科目、専門科目の三つの科目群から成り立っている。本学科の教育目標は主に専門科目として課程表に配置された科目群によって達成されるが、卒業後、広く社会から求められる学士としての一般的な知識や外国語能力については、教養系科目や外国語科目の修得によって培われる。各科目群についての体系性や適合性については後述する。

大学生として身に付けなければならない基礎的能力や倫理性の涵養は上記三つの科目群の隔てなく、その修得を通じて達成されるべきものであり、その達成の度合いは2年に1度、前後期の各期末で全学的に実施されている「教育改革のための授業評価アンケート」によって、個々の教員にフィードバックされている。少人数による教育は本学科の特徴の一つであり、日頃の授業を通じて、その達成の度合いを確認しやすい環境にある。

本学科の卒業要件単位数は132単位で、専攻科目として98単位の修得を必要としている。専攻科目は大きく必修科目、選択必修科目、関連科目の三つの科目群に分かれている。必修科目は36単位で3分の1強を占めている(2年次からインテンシブコースに進んだ者はさらに12単位を修得し、計48単位の修得が必要である)。

教育目標の(1) 高度な中国語運用能力を獲得する、ために「中国語演習」科目が36単位中18単位(インテンシブコースの者は48単位中30単位)設定されている。年次ごとの配分単位数は1年次から3年次にかけて8:8:2であり、この比率は1、2年次で基礎固めを行い、3年次以降で学生自身の能力に応じて、後述する選択必修科目の語学演習科目によって、運用能力を拡充、発展させるというという方針に基づいている。2年次からインテンシブコースに進んだ者は、早い段階から実践的かつ高度な運用能力の獲得を目指し、上記の単位数に加え2年次から4年次まで中国語演習の必修科目の修得単位数が増加するため、1年次から4年次にかけての配分数は8:12:8:2となっている。

教育目標の(2) 中国の社会・文化への専門的な知識を獲得する、ために3年次必修科目「中国学演習」と4年次必修科目「中国学卒論演習」が用意されている。これらの科目の目的は卒業時に提出する卒業論文を執筆するために必要な知識や能力を育成することであり、本学科の教育目標の具体的な成果となっている。

選択必修科目は教育目標を実現するために配置された上記の必修科目を補完するための科目群として位置づけられ、大きくA群、B群、C群の3群から成り立っている。選択必修の要件単位数はスタンダードコースの者で、32単位、インテンシブコースの者で28単位である。A群は中国の言語、文学、歴史、社会、政治経済といった各分野に関する基礎的な理解と知識を涵養するために設けられた1、2年次対象の講義科目である。B群は3、4年次を対象とした講義科目で、中国の言語、文学、歴史、社会、政治経済といった各分野に関するより深く専門的な理解と知識を獲得するために配置されている。C群の科目は中国語の語学演習科目を配置し、3、4年次で減少する中国語運用能力涵養のための機会を補い、ひいてはより多くの機会を提供している。中国語の基本的能力及び中国に関する基礎的知識を獲得し、3~4年次で中国語の能力をより高度に発展させるとともに、ゼミに所属し言語・文化・歴史などの専門分野に関する研究活動を行う。

関連科目は上記の必修科目や選択必修科目と異なり、純粋な学科独自の科目ではなく、学科が主体となって担う専門教育と、教養系科目、外国語科目などのいわゆる一般教養的教育のいわばモザイク地帯である。本学科では、スタンダードコースの者は30単位、インテンシブコースの者は22単位の修得を求められている。関連科目として必要要件単位数を超える、本学科の選択必修科目(A群、B群、C群)、共通科目(教養系科目・外国語科目)などの科目が認められるので、学生は自身の必要と興味・関心に応じて、主体的に自由に

科目を組み合わせ、幅広い知識や高度な能力を身に付けることができる。

一般的教養科目の編成は全学的な組織によって取り組みがなされ、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮がなされている。但し、上記の関連科目としてこれらの科目群を卒業要件単位に含める措置をとることによって、より多くの一般教養的知識を獲得できる教育環境を提供している。

本学科では主要言語である中国語以外の外国語科目として、英語を1年次4単位、2年次4単位、3年次2単位、計10単位の修得を求めている。但し、そのクラス編成・運営は全学的な組織に委ねられている。必修の英語以外の修得した外国語科目は関連科目として卒業要件単位として認めることにより、国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成のための措置をとっている。

一見すると、本学科が定める卒業要件単位数132単位における専門科目の配分比率は4分の3(98単位)を占め、高いように思えるが、上述したように、専門科目98単位中4分の1～3分の1程度が関連科目として認められるため、関連科目を除いた専攻科目の要件単位数は、スタンダードコースで68単位(約51%)、インテンシブコースで76単位(約57%)である。また、関連科目を除いた専門科目の必修：選択必修の割合は、スタンダードコースで36：32(必修約53%)、インテンシブコースで48：28(必修約58%)である。

基礎教育と教養教育の実施は「FYS」及び教養系科目において、実現されている。また、その運営のための責任体制は全学組織のなかで確立しており、実践状況は「教育改革のための授業評価アンケート」によって知ることができる。

中学校・高等学校における中国語の教員免許の取得を志す学生は、中国語教員免許取得に必要な「教科に関する科目」は全て本学科の専門科目として開講されており、重なり合っているため、所定の必要要件単位数の修得は容易である。

本学科で開講している専門科目の授業形態は大きく、「中国語演習」を代表とする語学演習科目、選択必修A群の概説科目や同B群の特講科目を代表とする講義科目及び中国学演習や中国学卒論演習といったゼミナール方式の演習科目の三種類に分けられる。

語学演習科目は半期1単位、講義科目は半期2単位をそれぞれ割り当てられている。またゼミナール方式の演習科目の「中国学演習」は半期2単位、「中国学卒論演習」は半期4単位が割り当てられている。これら科目の単位数は本学所定の規程にもとづき算出されている。

学内外で修得した単位について、「海外語学研修制度」、「各種検定試験合格者単位認定制度」、「横浜市内大学間単位互換制度」の三つの制度によって単位認定を行っている。

「中国語学科専兼別開講科目数」については、大学基準協会基礎データ表3のとおりである。

外国語学部という学部属する学科の性質上、必修・選択必修の区別にかかわらず中国語の運用能力を養うための語学演習科目の開講数は大きな比重を占めている。このため、本学科専任教員の担当可能な範囲をこえる語学演習科目は非常勤講師に担当を依頼している。また、総合講座や選択必修A群概説科目・同B群特講科目において、本学科専任教員が担当できない分野の科目、例えば「中国政治・経済概説」なども非常勤講師に担当を依頼している。非常勤講師数は年度によって若干の変化はあるが、およそ10名であり、年末には、全ての非常勤教員と専任教員の集まりがもたれ、次年度のシラバス、教材とともに、成績評価についての学科の方針が全員にきちんと理解されるように努めている。

(2) 教育方法等

本学科の専任教員は、学年末の卒業・進級認定の際、該当年次のみならず、各年次の学生についての成績の現状を共有しあう機会を持っている。また、授業の進め方及びその効

果の聴取や成績評価の均質化を図ることを目的として、非常勤講師を含めた、本学科の開講科目を担当する教員が年に1度集まり話し合う会議を開催している。本学科の専任教員は、学年末に合宿を実施し、上記の会合を経て浮き彫りになった問題点を点検し、教育効果の向上や成績評価の改善を討議している。これに加え、2008年度からは、1～2年次の中国語演習科目担当教員が定期的（年2回程度）に集まり、各授業における教育内容や進度、問題点を確認する機会を持っている。

卒業生の進路状況は本学ホームページ及び『キャンパスガイドブック』の本学科紹介部分に掲載されている。

本学科では、講義科目では出席とレポート、学期末試験で、演習科目においては平常点、小試験などで成績を評価しているが、各学年の必修科目である中国語演習が専任教員、外国人特任教員、ネイティブの非常勤教員によって担当されているため、前・後期それぞれ複数回、授業方法、試験の実施方法、成績評価について話し合いがもたれ、厳格な成績評価がなされるようにしている。学期末には中国語学科で開講されている全ての科目について、専任教員の間で成績評価の確認と話し合いを行っている。特に必修科目の成績がどうなっているかについては、非常勤教員にも成績案提出を求め、成績評価における公正性が確保されるよう努力している。

進級及び卒業年次の学生のうち、成績不良の学生については、その学生の受講する科目の成績をチェックし、これに基づき厳格な評価を行うとともに、必要な場合には補習も含めた指導が行われている。

履修科目登録単位数は、半期25単位、年間50単位を上限としている。進級年次である2年次と卒業年次である4年次においては、その上限を超える単位数の履修登録を認めるといった教育上の配慮を行うこともある。

新入生に対してはもとより、2～3年次生に対しても年度の始めに履修指導に重点を置いたガイダンスを実施している。留年者に対する履修指導も別個に開き、彼らが抱える学習上の問題を聴取する機会を提供している。

シラバスは授業計画欄で前・後期それぞれ13回分の講義内容を記載する方針で統一し、非常勤講師も参加する会議で周知徹底を図っている。

教育改革のための授業評価アンケートは2年に1度全学的な規模で行われ、その結果は各教員の手元に届くほか、一部公開されている。

授業形態は科目の種類に応じ三種類に分けられ、「中国語演習」科目、「概説・特講」科目、「ゼミナール方式」科目でそれぞれ授業の進め方は異なる。「中国語演習」科目は中国語の運用能力の涵養を目的とするため、その規模は平均20数名で行われている。「概説・特講」科目の授業形態は講義形式で、中国の言語、文化、歴史、社会などの各分野における知識の解説に主眼がおかれ、30名以上の履修者を想定して展開される。「ゼミナール方式」科目は専任教員を指導主体とし、最終的に卒業論文の指導につながるため、8名前後の人数で授業が行われている。3年次の「中国学演習」では各専門分野の文献輪読による専門領域の基礎知識の獲得や研究の基礎資料収集及び簡単な報告を通じた方法論的技術の修得を目的とし、4年次の「中国学卒論演習」では実際の論文執筆指導にあたる。

2、3年来、CALL教室の整備・拡張が進み、多様なメディアに対応した授業を展開できる機会が増加し、本学科の一部の専任教員もこうした施設を利用して授業を行っている。

（3）国内外における教育研究交流

本学科の国内外との教育研究交流は、本学科生の海外大学への派遣留学とその推進を基本方針としている。短期語学研修制度を通じて北京師範大学に毎年平均30名の2年次生を派遣している。派遣先が北京師範大学になってから9年間が経過し、相互の信頼関

係が築かれた結果、北京師範大学漢語文化学院から1名の特任外国人教員を招聘している（2008年4月～2010年3月）。また、長期交換留学制度により浙江大学に留学する学生のうち本学科生は過去5年間で4名にのぼる。

【点検・評価】

（1）教育課程等

1～2年次に基礎を固め3～4年次でそれを発展させるという方針に基づいて設計された教育課程は、本学科が定める教育目標を達成する上で十分に機能している。

セメスター制の導入により、後期からの留学をしやすい条件を整えることができた。但し、3年次必修科目がセメスター制になるのが来年度以降であること及び現行カリキュラムに存在する進級制度の制約などの理由で現時点ではその効果を確認できない。

コース制はコース分けの際、適用初年度（2007年度）は若干の混乱が認められたが、2年目（2008年度）は、何ら問題は発生しなかった。混乱が生じた原因の一つとしてコース名称のわかりにくさが挙げられる。

（2）教育方法等

成績判定会議、非常勤講師を含めた会議、そしてこれら二つの会議を総括する目的で実施される専任教員の合宿会議によって、教育上の効果、成績評価法、成績評価基準の適切性などの教育方法上の問題点を明らかにし、改善策を探る組織的な取り組みがなされ、次年度以降の教育の場で活用されている。

数年前から取り組みを開始した、年度の始めに行なうガイダンスや2008年度から実施した年度の途中で実施する中国語演習科目担当教員の会合は、学生の履修及び学習に関する状況把握という点で大きな効果をあげている。

シラバスは、その書式と記述量は全面的に統一されているわけではないが、おおむね学科が設けたポリシーによって記述されている。

CALL教室の数は増加したとは言え、そうした施設の効果的な利用や高い教育効果を発揮する教材開発は緒に就いたばかりである。

（3）国内外における教育研究交流

北京師範大学への短期語学研修は、毎回成果報告としてまとめられる「北京師範大学派遣語学研修生報告書」から、参加した学生の評価はおおむね良好であると判断できる。毎回平均30名という安定した参加者数も含め、毎回2名の学科専任教員が引率し、中国滞在中の学生及びその保護者に大いなる安心感を与えている結果であるとも言える。

長期交換留学先はこれまでずっと浙江大学（旧杭州大学）1校のみであり、本学科はその数を増やすべく努力を続けてきたが、現状に至っている。

【改善方策】

（1）教育課程等

本学科の教育目標の実現に向けて、必修科目である語学演習科目及び中国学演習と選択必修科目（A群、B群、C群）及び関連科目の配置がより効果的なものになるように常に検討を加える。

学修年次をベースに敷衍すれば、1～2年次では中国語の運用能力の基礎を固めつつ、中国の各分野に関する初歩的な知識を幅広く獲得し、3～4年次では2年次までに培った運用能力と基礎知識を発展させ、卒業論文の完成へとつなげることを目指す。

2年次生を対象に毎年夏季休業期間に実施している短期語学研修には、より多くの学生

が参加するよう奨励する。長期留学については学内の留学制度だけでなく、国費留学など学外の留学制度への応募者数を増やすための学生への働きかけを推し進めると同時に、長期留学を奨励・促進するための全学的制度を検討しており、2009年度には結論を得る。

2010年度のカリキュラム改編に向け、進級制存続の是非も含め、進級制のあり方を明確に位置づける。

学生募集という観点からも、コース名称は分かりやすいものへ変更する。例えばスタンダードコースは「文化社会コース」へ、インテンシブコースは「語学重点コース」などの名称を考えている。

（２）教育方法等

再履修者向けのガイダンスの実施やティーチング・アシスタントの活用などにより学修状況不良の学生が抱える問題の改善を図る。

語学演習科目、講義科目、ゼミ形式科目の各パターンのシラバス書式を作成し、統一的なシラバス記述を図る。

今後、全学的な規模で実施されるFDを通じて、CALL教室を利用した効果的な授業・教材の開発を進める。

（３）国内外における教育研究交流

学生募集の観点から見ても、短期・長期を問わず、留学制度が充実していることが本学科にとって重要な要素であるので、今後もその整備と拡充を推進していく。とりわけ長期交換留学制度の派遣先として北京、上海それぞれ1大学ずつ追加するための全学的な取り組みがなされる可能性があるため、本学科として可能な限りの協力は惜しまない。

国際文化交流学科

【 現状説明 】

（１）教育課程等

本学科は、学生たちが将来日本文化を発信しながら異文化を背景にする人たちと共生・協働できる国際人に育つように、（１）日本文化への広く深い知見、（２）世界の文化的多様性への理解力、（３）外国語によるコミュニケーション能力、を総合的に修得させることを目標としている。

学科専門課程の教育課程は、上述の三つの目標を実現するように構成してある。以下、教育課程の骨格と特徴のみを述べる。詳細は学科の「教育課程表」を参照されたい。

日本文化研究及び異文化理解に関する教育課程は、入門的概論から始めてやや専門的な各論に分岐させてある。入門的概論科目に相当するのが「国際文化交流入門」、「日本文化研究入門」、「国際社会研究入門」である。なお、「国際文化交流入門」は日本文化研究と異文化理解の二領域にまたがる入門科目である。各論としては、日本文化研究の領域に、「日本文化論Ⅰ～Ⅴ」、「日本芸能論Ⅰ、Ⅱ」、「日本思想史」、「文化資料学」、「日本民俗学」、「文化受容論」、「日本文化史Ⅰ、Ⅱ」を置いてある。異文化理解の領域の各論としては、「国際文化論Ⅰ～Ⅴ」、「文化比較論Ⅰ～Ⅴ」、「国際社会論Ⅰ～Ⅳ」、「国際事情Ⅰ～Ⅵ」を置いてある。

外国語コミュニケーション教育のうち、英語については、外国語科目（教養科目）としての14単位に加えて、学科専攻科目として14単位、計28単位を必修単位としている。また、およそ半数の科目を英語ネイティブ・スピーカー教員が担当する授業としている。英語以外の外国語（「地域言語」）については、ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・中国語・朝鮮語のうちの1つ、8単位を選択必修させている。なお、日本語を母語と

しない学生は、留学生対象の「日本語」8単位を「地域言語」として選択することができる。

本学科教育課程の一つの特徴は、1年次から4年次まで一貫して少人数クラス（数名から25名程度）による演習教育を行っていることである。すなわち、「国際文化交流基礎演習」（1年次）、「国際文化交流専門演習Ⅰ」・「フィールド演習」（2年次）、「国際文化交流専門演習Ⅱ」（3年次）、「卒業研究」（4年次）である。

教養系科目については、人文・社会・自然の各分野で4単位以上、合計10単位以上の履修を義務づけ、学科専門科目履修の土台としてバランスのとれた視野を得させるよう配慮している。

情報処理については、関連科目として開講している。

キャリア教育としては、日本語教員（日本語を母語にしない人を対象とする日本語教師）を志望する学生のために、本学日本語教員養成課程の必修科目のかなり多数（16単位）を学科の卒業要件単位に算入可能にしてある。また、学科の「関連科目」として「観光論」、「マス・メディア論」、「出版編集実務論」、「ジャーナリズム論」、「広告文化論」を開講し、学生の将来の職業生活に資するよう配慮してある。全学共通のキャリア教育科目を選択履修することもできる。

なお、関連科目としては、「地域言語」に関する研究科目や、（他学部他学科開講科目を含めて）視野拡大のための科目を合計16単位まで履修することができる。

本学科は開設当初より Semester 制カリキュラムで出発している。

本学科への推薦入学者に対しては、入学前に英語の学習課題または日本語による読書・作文課題のいずれかを選択学習させている。英語の学習課題は、インターネットを介する e-Learning 課題で、習熟度別に学習できるようになっている。日本語による課題は、課題図書を読ませてレポートを書かせるものである。課題図書には、日本文化や異文化理解への意識を高めるものを選定している。

本学科のカリキュラムに直結する国家試験は存在しない。しかし、本学科の学生も、「教職に関する科目」に加えて、英語英文学科開講の「教科に関する科目」を追加履修すれば、英語教員免許を取得できる（『資格教育課程履修要覧』『外国語学部『教科に関する科目』履修方法と留意事項』を参照）。

本学科開講の講義科目は半期2単位である。「国際文化交流基礎演習」などの演習科目も半期が2単位である。但し、英語・地域言語分野の科目は半期が1単位である。

単位互換については、横浜市内大学間の単位互換制度で修得した他大学科目を、本学科の授業科目として認定する制度がある。単位認定については、英語に関して、英検・TOEFL・TOEIC を対象に最大6単位を認定している（詳細は「各種検定試験合格者の単位認定に関する取扱規程」別表第1の2を参照）。また、本学が推薦する海外研修制度の所定プログラムを修了した場合に、合計6単位まで単位を認定している（詳細は「海外語学研修の単位認定に関する取扱規程」別表第2を参照）。

本学科開設科目における専・兼比率については、本学科前期開講の専門教育科目の延べ数152コマ数のうち、専任教員担当が128コマ、非常勤講師担当が24コマ、ゆえに専任担当率は84.2%である。

（2）教育方法等

大学全体でゼミナール等、一部の科目を除くすべての開講科目について、隔年で「教育改革のための授業評価アンケート」が実施され、アンケート結果は各担当教員にフィードバックされるとともに、その一部を公開している。また、「国際文化交流専門演習Ⅰ」などについては履修者全員にアンケートを実施し、翌年の授業にフィードバックしている。

本学科の講義科目では、試験もしくはレポート、あるいは両者を併用して評価するのが通例である。演習科目では、出席・発表・レポートを総合的に評価するのが通例である。外国語科目では、出席・小テスト・試験を総合的に評価するのが通例である。本学科開講科目の場合、各科目について教員の指導内容は異なっているので、それぞれが絶対評価をしている。なお、例外的に数名が共通シラバスで指導する「国際文化交流基礎演習」については、共通の判断基準で評価をしている。

本学科では、入学時及び2年次進級時のオリエンテーション期間に、該当学生全員を対象にクラス担任、カリキュラム委員、教務課、学部・大学院事務課職員が履修指導を行っている。

本学科では、1年間の履修単位数は各年次48単位を上限としている。また、3年次進級のためには、2年次修了までに、「FYS」2単位、「国際文化交流基礎演習」2単位、外国語科目（英語）10単位を含めて60単位以上を修得していることを条件としている。

本学科では、学科のカリキュラム委員会（3名構成で常設）が、学科科目の適切な時間割配置、担当者の適切な割り当て、各科目履修者数の適正化を行っている。同委員会はまた、カリキュラムの内容・運用全般についても検討を行い、そのうちの重要問題については学科会で検討をしている。また、学科完成年度直後のカリキュラム改善のために、新カリキュラム検討委員会（6名構成）を設置し、2010年度に向けて、現行カリキュラムの問題点を洗い出し、科目の改廃・新設を検討中である。学科代表のFD委員による科目教育内容・シラバスのチェックも進行中である。

シラバスは、各科目の担当教員が、学修進路支援委員会から示される執筆モデルを参考にしながら、科目の教育目的を最も有効に実現するように作成している。但し、本質的部分で同一内容もしくは同一目標を設定して複数コマ開講する科目（「国際文化交流基礎演習」や「英語理解演習」など）については、科目担当者全員が目的・内容・指導方法等について討議した上で、取りまとめ役が共通シラバスを作成している。シラバスは、学生たちが各科目を履修するにあたり、事前にも履修中にも手引きとして機能している。

概論科目（「国際文化交流入門」など）及び各論科目（「日本文化論」など）は講義中心の授業形態である。演習科目（「国際文化交流基礎演習」など）は各クラス数名～25名程度の、発表・討論を中心とする授業形態である。英語については各クラス30名程度で演習を中心とする授業形態である。英語以外の外国語については、各クラスの人数に幅があるが、やはり演習を中心とする授業形態である。

多様なメディアを活用する点で際立った授業としては、「文化比較論Ⅲ」が日本映画論、「国際文化論Ⅱ」が映画を教材とする英国歴史文化論で、DVDソフトが活用されている。また、「CALL/LL演習」ではCALL教室を利用して、コンピューター技能と英語技能とを統合的に獲得するための授業が行われている。

本学科の多くの学生たちが行う催し物に学科祭がある。これは過去2年間、秋季に行われ、2008年度も実施準備が進んでいる。実施に当たっては、学科学生が構成する運営委員会が企画・実施の中心となり、学科教員が助言をする。初年度は、国際マナーの講習・実践、留学生と学科学生とによる日英語のスピーチ、学生と教員の懇親会が行われ、2007年度は芸能人による講演、ドイツ語・中国語・朝鮮語によるスピーチ、学生と教員の懇親会が行われ、2008年度は世界各地の食文化をテーマとする企画がなされている。なお、2007年度からは、学科祭は外国語学部全体で実施される「文化ウィーク」の一環として実施されている。本学科の学科祭は、学生たちがイベントの企画と運営を学ぶ貴重な機会であるとともに、学科の学生たちが相互に懇親し、学科の多くの教員とも懇親する貴重な機会である。

本学科では、新入生のために、入学時に歓迎会を催している。これには、学科入学者、

学科教員、上級生の代表者、慶南大学校の留学生が出席している。新入生歓迎会は、学生たちにとって相互に知り合い、学科の教員を知るよい機会になっている。

なお卒業時の学生の質や進路状況は、まだ完成年度に達していないため、記載できない。

（3）国内外における教育研究交流

教育の面での交流は、英語の選択必修科目として開講してある「海外英語研修」と韓国慶南大学校からの交換留学生の受け入れ、という2つである。「海外英語研修」は英語で日本文化を発信することを目的とする演習科目（後期開講2単位）で、数回の事前授業をした後、カリフォルニア州立大学フラートン校で英語による日本文化紹介及び英語研修を行う。フラートン校での研修期間は2週間だが、短期集中型の研修内容である。2007年度には研修可能な水準の応募者が少数のため実施できなかった。

慶南大学校からの留学生は1年間、本学科で受け入れている。2008年度の受け入れ実績は2名である。

研究の面では、学科教員全員が参加するかたちの学術交流は行っていない。

【点検・評価】

（1）教育課程等

概論から各論へという学科科目の設定、各論科目の豊富さ、英語科目の充実、将来の職業への配慮という諸点については肯定的に評価できるだろう。

難点は、日本文化研究が学科教育の一つの柱であるにもかかわらず、必修単位が少ないことである。現状のままでは日本文化について広く深い見識を学生に身に付けさせることは難しいので、改善の必要がある。

もう一つの問題として、学生たちが文化交流の現場を知ったり、実際に文化交流をしたりする科目が不足していることが挙げられる。「国際文化英語演習」が数名の在日外国人と交流する機会を提供して学生に好評だが、このような科目や機会を増加させる必要がある。

また、現3年生（学科第1期生）全員を対象に、履修した現行カリキュラムに関する意見を尋ねるアンケートを実施した（2008年6月）。その結果を踏まえて、カリキュラム改善に反映していく必要がある。

推薦入学者に対するe-Learningシステムの英語課題は、実力判定テストにより自分の力に合わせた学修ができるし、学科側からも学生の学修状態が把握できる良い課題である。日本語による読書・作文課題も、日本文化・異文化に関する意識を高める役割を果たしている。

英語教員免許の取得については、現状では本学科の履修者には負担が過大である（学科卒業単位+59単位以上。『資格教育課程履修要覧』『外国語学部『教科に関する科目』履修方法と留意事項』を参照）。本学科の教育内容を身に付けた英語教員も今後教育界に必要な人材となるだろうから、現状よりも履修負担を軽減する必要がある。

授業形態と単位の関係については、特に問題はないと思われる。

単位互換、単位認定等についても、特に問題はないと思われる。

開設科目における専任担当率84.2%はわりあい良好な数字である。

日本語を母語としない本学科学生については、日本語8単位を「地域言語」として選択することが可能で、3つの外国語を同時に学修しなくてもよいように配慮してある。韓国慶南大学校からの交換留学生（1年間）については、留学課を介して日本語の補習が行われ、学生チューターも付けられている（本章「1. 全般的状況（3）国内外における教育研究交流」を参照）。

（２）教育方法等

大学全体で「教育改革のための授業評価アンケート」が実施されているのは、学生のおよその反応を知るために有効である。また、個別科目の担当者は履修者の反応に普段から注意しており、学期終了時にアンケートを実施している場合が多く、次学期の授業にフィードバックしている。

成績評価法については、特に問題はないように思われる。

本学科学生に対しては、3年次への進級について上述のとおり一定の条件を課しているが、それは、卒業年次での脱落者を出さないために重要な方策だと考えている。

本学科のカリキュラム運営に関しては、常設のカリキュラム委員会が良好に機能している。また、2010年度カリキュラム改編を目指す新カリキュラム委員会も真剣な検討を重ねている。今後、FD委員との連携によって教育改善をさらに進めることが可能となる。

本学科の授業形態の長所は、少人数クラスによる演習形式・学生参加型の授業が（外国語科目も含めれば）半数以上（延べ開講コマ数の64%）を占めていることである。言うまでもなく、これは一人ひとりの学生について個性を尊重しながら育成するために重要な条件である。

（３）国内外における教育研究交流

「海外英語研修」については、現行の内容は学科の教育目標に合致している。2007年度には研修可能な水準の応募者が少数であったが、一つの原因には参加費用が現地滞在期間に対して割高に見えたことがあったようである。参加費用については各種調整の結果、2008年度は低めに抑えた。

研究の面については、本学科は専任教員の研究領域が文化・文学・歴史・思想・倫理・宗教・言語など多岐にわたり、研究対象地域も日本、東アジア、ヨーロッパなど広範囲にわたる。従って、学科を単位として外部と学術交流をするのは現実的でない。むしろ、学内で言えば、人文学研究所や言語研究センターを拠点として国内外と学術交流するのが自然であるし、事実、本学科の多数の教員が両組織で研究や学術交流の中核的役割を果たしている。

【改善方策】

（１）教育課程等

上述のとおり、日本文化研究科目について必修単位の不足という問題があるので、2010年度からの新カリキュラムでは必修単位を増加させる予定である。

学生たちが国際的文化交流の現場を知ったり、実地に文化交流をしたりする科目が不足している問題については、文化交流の現場で活躍中の人たちによる講演や特別講義を増強するとともに、留学生などとの直接交流などの機会を増やす予定である。

現3年生対象のアンケート結果から判明した現行カリキュラムの問題点については、新カリキュラム委員会及び学科会で検討を加えて、2010年度からの新カリキュラムに反映する予定である。

英語教員免許の取得を希望する学生の負担軽減については、新カリキュラム委員会で、最善の方策を検討中である。

（２）教育方法等

本学科の教育改善については、学科カリキュラム委員会と学科FD委員との連携により教育改善に恒常的に取り組む予定である。

（３）国内外における教育研究交流

「海外英語研修」については、本年度の状態を踏まえて効果的な研修にしていく予定である。